

札幌市英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

①【CAN-DO リスト形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握】

技能別学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	設定	目標値	—	5.0%	30.0%	100.0% (上方修正)
		達成値	—	—	95.4%	
小学校	公表	目標値	—	5.0%	30.0%	50.0%
		達成値	—	—	31.0%	
小学校	把握	目標値	—	10.0%	30.0%	50.0%
		達成値	—	—	58.4%	
中学校	設定	目標値	—	65.0%	80.0%	100.0%
		達成値	58.2%	—	95.9%	
中学校	公表	目標値	—	20.0%	40.0%	60.0% (上方修正)
		達成値	11.2%	—	53.1%	
中学校	把握	目標値	—	30.0%	50.0%	70.0% (上方修正)
		達成値	18.4%	—	61.2%	
高等学校	設定	目標値	—	100%	100%	100%
		達成値	100%	—	100.0%	
高等学校	公表	目標値	—	40.0%	50.0%	60.0%
		達成値	28.6%	—	42.9%	
高等学校	把握	目標値	—	75.0%	80.0%	85.0%
		達成値	71.4%	—	57.1%	

本市のこれまでの取組

- ・令和2年度、CAN-DO リスト形式による学習到達目標の活用を図るため、本市モデル「札幌 CAN-DO スタンド」標準」、活用ハンドブック、パフォーマンス事例集を作成し、周知・配付した。
- ・令和3年度は、5月に本市独自の調査を実施し、学習到達目標の設定・公表・把握の状況及び「札幌 CAN-DO スタンド」標準」の各学校の活用状況について確認した。後日、その調査結果を学校に共有し、啓発を図った。

本市における現状と課題

- ・本市の独自の調査を通して、「札幌 CAN-DO スタンド」標準」の活用が促進され、各学校における学習到達目標の設定が小・中学校ともに95%以上となり、これまで本市の課題であった中学校における設定状況については、大幅に改善された。公表、把握についても改善されつつある。
- ・今後は、半数近い学校において、児童生徒との共有や、達成状況の把握について十分ではない状況の改善を図るとともに、より適切な評価となるよう、指導者が評価に係る理解を深める必要がある。

②【生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合】

半分以上の時間、英語による言語活動を行っている教員の割合

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中学校	目標値	—	65.0%	70.0%	75.0%
	達成値	57.9%	—	46.4%	
高等学校	目標値	—	75.0%	80.0%	85.0%
	達成値	72.7%	—	41.1%	

本市のこれまでの取組

- ・令和3年度、小・中・高等学校各1校の研究拠点校において実践的研究を行い、「自分の考えや気持ちなどを主体的に伝え合う言語活動の充実」と「自校の学習到達目標を活用したパフォーマンステスト等による評価」を視点とした実践成果等について学校に周知し、普及・啓発を図った。
- ・各学校において言語活動の実施を通じた授業づくりや適切な学習評価を行うため、市内小・中学校全校の外国語・外国語活動担当教員を対象とした研修（札幌市教育研究推進事業）を実施し、授業動画を共有してオンラインでの実践発表や意見交流等を行った。

本市における現状と課題

- ・中・高等学校ともに、言語活動を行う時間の割合が減少した。コロナ禍における対面での言語活動の制限による影響はあるものの、中学校においては新学習指導要領の全面実施に伴う新出語句の増加や新たな文法事項の導入、言語活動に付随した事前練習や説明等に要する時間が増加したことなどが要因と考えられる。一方、小学校は90.6%であることから、言語活動中心の授業づくりが行われている。
- ・前述の現状を踏まえ、年間指導計画や指導内容、授業づくり、さらにはパフォーマンスにおいて円滑な学びの接続を図ることが課題と捉え、校種間連携を一層推進していく必要がある。

③【パフォーマンステストの実施状況】

「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
中 学 校	スピーキング テスト	目標値（回）	—	3	3	3	
		達成値（回）	3.1	—	4.5		
	ライティング テスト	目標値（回）	—	2	3	3	
		達成値（回）	1.7	—	3.4		
高 等 学 校	スピー キング テスト	目標値（回）	—	2	3	3	
		達成値 （回）	EC I	1.4	—	1.4	
			EC II	0.9	—	2.3	
			EC III	0.4	—	0.9	
			EE I	1.7	—	1.4	
			EE II	2	—	0.3	
	ライテ ィング テスト	目標値（回）	—	2	3	3	
		達成値 （回）	EC I	1.1	—	1.4	
			EC II	1	—	1.9	
			EC III	1.1	—	1.7	
EE I	1.1		—	1.0			
	EE II	1.7	—	2.0			

（ECは「コミュニケーション英語」、EEは「英語表現」の科目名を表す。）

本市のこれまでの取組

- ・令和3年度、札幌市英語改善プランの研究拠点校にて実施したパフォーマンステストの実践事例を全市に周知した。本事例を参考にして、各学校が自校の年間指導計画やCAN-DOリスト形式による学習到達目標においてパフォーマンステストの実施時期や評価の具体的な実施方法を位置付け、計画的な実施を図る。

本市における現状と課題

- ・小学校では94%実施、中・高等学校ともに、令和元年度に比べ、実施率及び実施回数が増加し、学習到達目標の達成状況の把握が進んでいる。中学校においては、スピーキング、ライティングの両方を実施している学校数が増加し、一方だけの学校は減少した。
- ・実施回数については、スピーキングテストの内訳において、スピーチが同程度、一方、インタビュー、プレゼンテーションは倍増、ディベートは微増の変化が見られ、各学校では様々な実施方法で評価していることが分かる。ライティングは大幅な増加になった。
- ・各学校の調査結果によると、パフォーマンステストの実施時期や回数については、学校によってばらつきが見られる。今後は、年間指導計画の作成の際、実施回数や方法等についての見通しをもつことや、授業における言語活動を丁寧に積み重ねることによって、児童生徒が自信をもってテストに臨めるよう、指導の充実を図ることを課題とし、研修等においても共通理解を図っていく必要がある。

④【中学校・高等学校における英語担当教員の授業における英語使用状況】

授業において、発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中学校	目標値		55.0%	60.0%	65.0%
	達成値	51.4%	—	49.7%	
高等学校	目標値		80.0%	85.0%	90.0%
	達成値	79.9%	—	45.0%	

本市のこれまでの取組

- ・令和3年度は、英語教員の授業力・指導力の向上を図るため、全校種の教員を対象とした外部専門機関によるパワーアップ研修をオンラインで実施した（延べ300名程度の教員が参加）。本研修においては、教師が授業において英語で児童生徒の発話を引き出すためのクラスルームイングリッシュや教科書に準拠した言語活動の工夫など、外国人講師による実践的な内容とした。

本市における現状と課題

- ・「発話の半分以上を英語で行っている教員」の割合は、高校においては半数弱の程度で、科目や学年によって割合が大きく異なる傾向が見られる。中学校においても半数程度の割合で、学年が上がるにつれて、英語使用率が上昇する傾向が見られる。
- ・今後は、中学校が1年生段階から、教師の英語によるファシリテートにより、言語活動を通じた授業づくりを行っていくため、小中連携のより一層の充実を図り、クラスルームイングリッシュで使用する表現等や、授業の在り方についても学びの接続を意識した指導の工夫・改善を図っていくことが課題である。
- ・小学校においても、言語活動の指示に加えて、児童の発話に教師が英語で応答することや、教師とALTが対話やプレゼンテーション等のモデルを児童に示すことができるよう、教師が授業で英語を使用する具体的な場面を想定した参加型の研修を実施するなどして、指導力の向上を図ることが課題である。

⑤【求められる英語力を有する英語担当教師の割合】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中学校	目標値	—	44.0%	48.0%	52.0%
	達成値	40.5%	—	45.8%	
高等学校	目標値	—	80.0%	82.5%	85.0%
	達成値	78.8%	—	88.1%	

本市のこれまでの取組

- 令和3年度は、札幌市小・中・高等学校等英語教員授業力パワーアップ研修を新設し、外部専門機関によるオンライン研修を実施した。英語を使用して授業を進めることを想定したより実践的な演習や、児童生徒の理解度に応じたクラスルームイングリッシュの効果的な使用、英語による言語活動を増やすための効果的な工夫をテーマに研修し、授業における言語活動の充実と技能統合の指導の実現を図るとともに、教員の英語力の向上を図った。

本市における現状と課題

- 求められる英語力（CEFR B2）を有する教師の割合は、中学校、高等学校ともに上昇した。生徒の発達段階に応じた言語活動を通じた指導を行うには、教師の指導力に加え英語力が必要であるが、④「中学校・高等学校における英語担当教員の授業における英語使用状況」において課題があることから、英語力とともに「授業等における英語活用力」の向上に重点を置いた研修等が必要である。

⑥【求められる英語力を有する生徒の割合】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中学校	目標値	—	48.0%	54.0%	60.0%
	達成値	41.9%	参考:60.7%(英検 IBA)	54.1%	
高等学校	目標値	—	63.0%	65.0%	68.0%
	達成値	60.4%	—	57.0%	

本市のこれまでの取組

- 本市では、生徒一人一人が自らの英語力についての状況を把握し、新たな目標をもつとともに、学校や家庭で更に学ぼうとする意欲を高めることを目的に、令和元年度から令和3年度までの3年間、市立全中学校全学年を対象とした英検 IBA（RL）を実施し、「読むこと」「聞くこと」の2技能を測定してきた。英語教育実施調査においては、各学校が回答するに当たり、参考とした。

本市における現状と課題

- 求められる英語力（中学校 CEFR A1、高等学校 A2～B1）を有する生徒の割合は、中学校においては上昇、高等学校においては微減であった。
- 技能別では1学年のリスニングスコア、語彙力において、大きい伸びが見られ、小学校での外国語活動での学びの蓄積による効果と分析される。教育委員会は本市の傾向と課題について情報提供し、各学校は、自校の測定結果から読み取れる「読むこと」「聞くこと」の課題を指導工夫改善に活かしていくことが必要である。
- 高等学校においては、外部試験の結果等から生徒一人一人の課題を整理し、生徒の言語活動の質的量的な高まりを求める有効な手だてなどを共有し、生徒に応じた指導を展開すること、スピーチやプレゼンテーションなどの「話す」取組や、聞いたり読んだりしたことを自分の言葉で「書く」取組を増やすことを通して、生徒の英語力の向上を図る。

⑦【小学校専科 新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 (%) (人数)】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 (%)	目標値		21.0	28.3	35.5	42.8	50.0
	達成値	14.9	17.7				
人数 (人)	目標値		30	37	40	42	47
	達成値	20	25				

※令和4年度以降の目標人数は、本市の採用計画に基づき算出している。

本市における現状と課題

○採用段階で一定の英語力を有する人材を確保するため、小学校教諭の区分で教員採用選考検査を受検し、次の資格等を有する者について、申請により、第1次検査の総合点への加点及び第2次検査のリスニング検査の免除措置を行っている。なお、加点制度については、令和2年度実施の検査から新設した。

- ・中学校又は高等学校英語の教育職員免許状所有者
- ・実用英語技能検定準1級以上の合格者
- ・TOEFL iBT 72点以上取得者
- ・TOEIC L&R/TOEIC S&W 1,560点以上取得者（※TOEIC S&Wのスコアを2.5倍して合算したスコア）
- ・在外教育施設等や海外の民間企業等で2年以上の英語を使用した勤務経験のある者
- ・海外の大学で2年以上の英語を使用した留学経験のある者
- ・青年海外協力隊の隊員として、2年以上の派遣実績を有する者

○採用段階で一定の英語力を有する人材を確保するために、地域における教員免許の取得可能な大学等への働きかけをより一層行っていく必要がある。

目標管理

- ・本市の教員採用検査における、一定の英語力を有する小学校教諭受検者に対する優遇措置について、より一層周知を図っていく。
- ・地域における教員免許取得可能な大学でのセミナーや採用説明会などの機会を通じ、札幌市が小学校教員に求める英語力について繰り返し周知を図るとともに、一定の英語力を有する小学校教員志望者の養成に向けた方策について、情報収集・意見交換する。

令和3年度「英語教育実施状況調査」札幌市の結果を踏まえた成果と課題

令和3年度「英語教育実施状況調査」札幌市の結果を踏まえた成果と課題 令和4年3月

実施概要
 ○令和3年12月時点、全国の公立小中高等学校と都道府県・指定都市教育委員会を対象とした調査。
 ○第3期教育振興基本計画(2018-2022)で目標として掲げている、生徒の英語力に関する指標・授業改善等に関する指標（生徒の英語による言語活動の実施状況、教師の英語使用、ICTの活用状況など）について調査。卒業時までには中学校でCEFR A1（英検3級等）、高校はA2（英検準2級等）以上相当の生徒の割合を50%以上とする。

成果
 中学校における生徒の英語力の向上、CAN-DOリストの作成・公表・把握、パフォーマンステストの実施回数等において成果が見られる。

課題
 「言語活動を通じた授業」の在り方において、校種による違いが大きいため、校種間のパートナー校連携による交流等の実施を通して、指導内容の系統性・連続性を重視しながら、協働的に指導計画の作成や授業改善を行っていくことが課題。

札幌市の調査結果 ○改善された指標 ◆課題につながる指標

校種	調査結果	校種別の成果と課題
小学校	○CAN-DOリストの作成が、95.4%の学校で実施されている。 ◆授業での児童との共有や幅広い公表は、十分ではない。（公表：31.0%） ○授業における児童の言語活動時間の割合が50%以上の学校は、90.6%。 ○パフォーマンステストによる評価は、94.2%の学校で実施。（未実施13校） ◆パフォーマンステストの実施回数や方法については、学校によってばらつきが見られる。 ○外国語活動(3、4学年)を主として担当している学級担任の割合は71.5%。 ○外国語科(5、6学年)を担当する教員の割合は、学級担任が31.5%、専科教員が67.7%。	成果 「札幌CAN-DOスタンダード」の活用を通して、CAN-DOリストの作成が進んだ。専科教員の増加に伴い、言語活動を中心とした授業づくりが行われている。 課題 目標を児童と共有して授業を行い、適切なパフォーマンステストの実施を図っていくことが課題。
中学校	◆ 中連携の実施が下降 。これまでも全国平均より大幅に低い。（R1：全国：82.0%/札幌市：56.1%→R3：26.5%） ○CAN-DOリストの作成・公表・把握は大幅に改善。（作成 R1：58.2%→R3：95.9%） ○CEFRA1レベル（英検3級）相当以上を達成している中学生の割合が年々増加。（R1：41.9%→R3：54.1%）※参考(IBA結果)R1：44.7%→R2：60.7%→R3：61.1% ○パフォーマンステスト実施状況は大幅上昇。特に、スピーキングテストの実施方法が授業での言語活動を踏まえて実施しており、多様化している。 ◆ 授業における生徒の言語活動時間は、10%減少 。（R1：57.9%→R3：46.4%） ◆ 授業における教師の英語使用状況は微減 。（R1：51.4%→R3：49.7%）	成果 1人1台端末を活用したオンラインでの学校間授業交流が実施されるようになってきている。 課題 CAN-DOリスト等の作成や授業交流の機会を通して、パートナー校連携による協働的な授業改善や授業像の一貫性を図っていくことが課題。
高等学校	○CAN-DOリストの作成は、全校で実施。生徒との共有・把握が課題。 ○CEFRA2レベル相当（英検準2級）以上を達成している高校生の割合は、わずかに減少しているが、ほぼ横ばい。 ○パフォーマンステスト実施回数は、ほとんどの科目において上昇。 ○求められる英語力を有する英語担当教員の割合は、引き続き高水準を維持。（88.1%） ◆ 授業における生徒の言語活動時間は、減少傾向 。（R1：72.7%→R3：41.1%） ◆ 授業における教師の英語使用は、減少傾向 。（R1：79.9%→R3：45.0%）	成果 「札幌CAN-DOスタンダード」の活用によって、CAN-DOリストに係る取組が大幅に改善された。生徒の英語力は年々高まっている。 課題 目標を生徒と共有して言語活動を十分行い、パフォーマンステストを実施することや小学校段階の学習状況を踏まえた指導の工夫、改善を図っていくことが課題。
ICTの活用状況 (全校種の傾向)	児童生徒が発表や話すことにおけるやりとりをする活動において、端末を活用する状況は、80%以上と全校種で進んでいる。キーボード入力は小学校で約半数、中学校では76.5%と学習の段階を踏まえた使用であり、望ましい状況。電子メールや遠隔の児童生徒やALT等とのやりとりを目的とした端末の使用は、校種が進むことに実施されている。	成果 パフォーマンステストの実施が高まってきている。 課題 授業における生徒の言語活動や教師の英語使用が減少傾向にあることから、学習指導要領の実施に伴い、自分の考えや思いを表現する言語活動を通じた授業づくりや観点別評価を踏まえ適切にパフォーマンステストを実施していくことが課題。

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

1 施策の全体像

令和4年度 札幌市英語教育改善プラン

【目的】小・中・高等学校の学習指導要領の理念の実現に向け、札幌市の児童生徒が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

【本市の課題を踏まえた六つの視点】

- ①外国語教育における「小中一貫した教育」の推進
- ②「札幌 CAN-DO スタandard」の活用
- ③自分の考えや思いなどを伝え合う言語活動の充実
- ④ICTを活用した外国語授業の推進
- ⑤外国語指導助手 (ALT) の活用
- ⑥英検 IBA (RL) の活用 (中学校全学年対象)

【取組の具体】

- ①校種間の連携に係る取組～小中連携に係る参考資料の作成・配付～
 - ・これまでの英語教育改善プランにおける取組を踏まえ、作成委員による実践等を踏まえ、各学校にて参考となる資料を作成する。
- ②児童生徒の言語活動の実施を通じた授業づくりに係る取組～教員の資質・能力の向上を図る研修等の充実
 - ・研修や説明会等において講演、先導的な取組の事例の紹介、各学校における実践の交流等の機会を設け、教員の資質・能力の向上を図り、授業における指導工夫・改善に資する。
- ③英検 IBA の実施～客観的な指標を基とした個に応じた指導
 - ・生徒にとって客観的な英語力の振り返りや学びを実感する機会とする。
 - ・本市の結果及び分析課題を踏まえ、各学校で指導の参考とする。

「令和4年度 札幌市英語教育改善プラン」

令和4年3月

目的

★は、令和4年度の新たな取組

小・中・高等学校の学習指導要領の理念の実現に向け、札幌市の児童生徒が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

本市の課題を踏まえた六つの視点と具体的な取組



<p>外国語教育における「小中一貫した教育」の推進</p>	<p>「札幌CAN-DOスタンダード」の活用</p>	<p>自分の考えや思いなどを伝え合う言語活動の充実</p>	<p>ICTを活用した外国語授業の推進</p>	<p>外国語指導助手 (ALT) の活用</p>	<p>英検 IBA (RL) の活用 (中学校全学年)</p>
<p>○校種間連携に係る取組 小中連携に係る参考資料の作成・配付 これまでの英語教育改善プランにおける取組を踏まえ、研究部員による実践等を踏まえた参考資料を作成する。</p> <p>★校種間連携を促進する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から、小学校に中学校、中学校に小学校等に、他校種の教科用図書を配付する。 ・パートナー校が連携し、指導内容の系統性・連続性を重視し、協働的に指導計画の作成や授業改善を行う。 【教科書等を活用しながら小中連携を行う場面】 ・CAN-DOリスト形式での学習到達目標の共有 ・学習内容 (語彙や表現等) や授業づくりについての教師間における情報交流、授業交流等の実施 ・オンラインを活用した児童生徒間の授業交流等 <p>★英語教育改善プラン会議を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校において研究委員を委嘱。 ・次の3点を視点として、参考資料を作成・周知。 ①学習到達目標等の設定における小中連携のポイント ②学習者用デジタル教科書の導入に伴う活用方法や学びの質を高める活用例 ③小中の円滑な学びを意識した「書くこと」における指導例 	<p>○児童生徒の言語活動の実施を通じた授業づくりに係る取組 教員の資質・能力の向上を図る研修等の充実 本市の課題を踏まえ、講演、先導的な取組の事例、各学校における実践等について、学びや交流の機会を設ける。</p> <p><札幌市教育委員会が主催する研修等></p> <p>★教育センター専門研修「外国語科～パワーアップ研修～」</p> <p>講座Ⅰ 効果的にICTを活用した授業の在り方について 講座Ⅱ 言語活動の充実を図るための効果的なALTの活用について 講座Ⅲ 指導力・英語力を図るための実践研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ●札幌市教育研究推進事業における研修集会・小中学習会 ●外国語指導助手指導力等向上研修 (JETALT及び希望教員対象) ●小学校英語専科指導教員説明会・情報交流会 (65名) ●小学校英語専門教員対象の説明会 (全小学校から各1名) <p><その他の研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省 オンライン研修実証事業 (小、中/高) ○北海道教育大学小学校英語オンライン講座～教員養成機関等との連携による小学校外国語の専門人材育成・確保事業 	<p>○英検 IBA (RL) の実施 客観的な指標を基とした個に応じた指導 令和4～6年度まで継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒にとって客観的な英語力の振り返りや伸びを実感する機会。 ・本市の結果及び分析・課題を踏まえ、各学校で指導の参考とする。 ・対象：中学校第1学年～第3学年 ・日程：教育委員会の指定する期間 (9月～11月) <p>○小学校教員の新規採用一定の英語力を有する教員の採用を促進</p>			

2 本市の課題に対する取組の方向性

(1) 本市の成果と課題

中学校における生徒の英語力、CAN-DO リストの作成・公表・把握、パフォーマンステストの実施回数等において成果が表れている。

「言語活動を通じた授業」の在り方において、校種による違いが大きいことから、校種間のパートナー校連携による交流等の実施を通して、指導内容の系統性・連続性を重視しながら、協働的に指導計画の作成や授業改善を行っていくことが課題である。

(2) 取組の方向性（本市の課題を踏まえ、重点的に取り組む内容）

●校種間連携に係る取組

- ・本市では、これまで「小中一貫した教育」の推進に当たり、小中一貫した教育のコーディネーターを各学校に派遣し、定期的実施するコーディネーターの交流会において各校の活動内容等を共有してきたところ。令和3年度英語実施状況調査の結果において、小中連携において改善を図る必要があることから、令和4年度は重点的な取組を講じる。
- ・これまでの取組の継続として、各学校がCAN-DO リスト形式による学習到達目標を設定する際、必要に応じて「札幌CAN-DOスタンダード」を参考とする。
- ・令和4年度も本市独自の調査を通して、学習到達目標設定の状況、「札幌CAN-DOスタンダード」の活用、小中での共有等について全市の状況を把握し、啓発等の参考とする。
- ・校種間（札幌市が定めるパートナー校間）における小中連携を通して「分かる・できる楽しい授業づくり」を推進し、「児童生徒が主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図る資質・能力を育成するため、教育委員会は以下の取組を行う。

【令和4年度の重点的な取組】

- 小学校・中学校間の指導内容の系統性・連続性を重視し、パートナー校が連携して協働的に指導計画の作成や授業改善を行うため、教育委員会は各学校に他校種の教科用図書を配付し、校種間連携に向けた環境を整備する。
- 英語教育改善プラン会議において、小学校・中学校の教員を作成委員として委嘱し、小中連携に係る視点を設定し、作成委員の実践を踏まえた参考資料を作成、配付する。

●児童生徒の言語活動の実施を通じた授業づくりに係る取組

- ・教育委員会主催の研修や情報交流会、外部専門機関の有識者による講演等において、本市の課題に沿った研修テーマを設定して計画的に実施する。
- ・高等学校においては、教科別研究協議会等において、学習指導要領の実施に伴い、言語活動を通じたコミュニケーションの資質・能力を育成する授業づくり、観点別評価やパフォーマンステスト等のテーマを検討・設定し、授業改善に向け交流等行う。
- ・コロナ禍や働き方改革の観点から実施方法等の工夫を講じながら、動画配信やオンラインの活用と参集型を組み合わせ、教師を対象とした各種研修を実施する。
- ・研修に当たっては、本市で設定している「札幌市教員育成指標【教員編】」における、学習指導の観点を常に意識するように促し、教科の専門性やねらいを明確にし、地域や学校の実態を的確に捉えた上で、授業づくりに努めるよう働きかける。
- ・文部科学省、大学との連携等による研修の機会も提供する。

【令和4年度の重点的な取組】

- 本市の課題を踏まえ、教育センター専門研修「外国語科～パワーアップ研修～」にて新たな研修テーマに基いた講座を開設し、外部有識者や外部専門機関の協力を得て、全校種の教職員向け研修を実施する。

●英検 IBA の実施

- ・生徒にとって客観的な英語力の振り返りや伸びを実感する機会として実施する。
- ・本市の結果を分析し、その成果と課題を踏まえて、各学校で指導の参考とする。
- ・令和4年度から6年度まで継続実施。

3 具体的な計画

(1) 札幌市英語教育改善プラン会議

構成員：研究部員（英語推進リーダーを含む小学校・中学校教員）、外部有識者、札幌市教育委員会指導主事

目的：校種間のパートナー校連携による交流等を通して、指導内容の系統性・連続性を重視しながら、協働的に指導計画の作成や授業改善を図ることができるよう、参考となる資料の作成・周知し、各校の指導の工夫・改善に資する。

取組内容：小学校・中学校の作成委員を委嘱し、校種間連携に係る取組を行い、実践事例を全市に発信する

- 【視点】
- ・学習到達目標等の設定における小中連携のポイント
 - ・学習者用デジタル教科書の導入に伴う活用方法や学びの質を高める活用
 - ・小中の円滑な学びを意識した「書くこと」における指導例

実施方法：作成にあたり、会議の持ち方等について、新型コロナウイルス感染状況も鑑み、実施方法を変更するなどして、柔軟に対応する。

実施期間：1年目（新規）

評価・助言：有識者（大学教授）

(2) 教員研修

■「札幌市教員育成指標」との関連

(求める教師像)

○教育者として、強い使命感・倫理観と子どもへの深い教育的愛情を、常にもち続けている教員
・教育の専門家として、実践的指導力や専門性の向上に主体的に取り組む教員

(教員の素養)

使命感・責任感・倫理観	教育者として、崇高な使命を深く自覚し、強い責任感や法令遵守の精神、高い倫理観をもっている。
情熱・教育的愛情	札幌を理解し、愛着をもつとともに、教職への誇りと情熱、子どもへの深い教育的愛情をもっている。
人間性・コミュニケーション	豊かな人間性や広い視野、人権尊重の意識をもち、コミュニケーションを図りながら、同僚性を高め、他者との信頼関係を構築している。
学び続けようとする意欲	常に自己研鑽に努め、向上心をもって主体的に学び続けている

(学習指導)

	【養成段階】	ステージ1 【基礎形成期】	ステージ2 【向上・充実期】	ステージ3 【深化・牽引期】
授業構築	教科の専門性や学習指導要領等を理解し、目標を明確にした授業づくりをしようとしている。	子どもの興味・関心を生かしながら、ねらいを明確にした、「分かる・できる・楽しい授業」を構築している。	学校の特色を生かし、子どもの実態や教科のねらいに応じた多様な授業を構築している。	地域や学校の実態を的確に捉え、柔軟な授業を実践するとともに、同僚に適切な対応をしている。
指導技術	板書や発問等の基本的な指導技術を理解し、実践しようとしている。	効果的な板書や発問、ICTの活用等の指導技術を、多くの実践を通して学び、身に付けている。	ねらいに応じた教材の開発や指導方法の効果的な活用の工夫をするなど、確かな指導技術を身に付けている。	豊富な経験から身に付けた確かな指導技術等を生かし授業実践するとともに、同僚に適切な対応をしている。
授業評価・改善	授業改善の意義や授業を見直す手だてを理解し、実践しようとしている。	自分の実践を適切に見直し、その成果と課題を明確にした上で、次の実践に活かしている。	授業改善の意識を常にもち続け、より効果的な手だてを考え、次の実践に活かしている。	子どもの育ちの状況から授業を見つめ直し、自らの授業改善を図るとともに、同僚に適切な対応をしている。

■「札幌市教員育成指標」の活用方法

各研修前後に、研修参加者が指標の達成状況等を理解し自己評価することで自身の課題を明確にし、資質・能力の向上を図る。

■実施予定研修

【全校種共通】

①外国語科～パワーアップ研修～（札幌市教育センター専門研修）

対象者：小・中・高・中等教育学校外国語・外国語活動担当教員 希望者

目的：英語を使用して授業を進めることを想定した実践的な演習や、児童生徒の理解度に応じたクラスルームイングリッシュの効果的な使用、英語による言語活動を増やすための効果的なICTやALTの活用をテーマに研修し、授業における言語活動の充実と技能統合の指導の実現を図るとともに、教員の英語力の向上を図る。

実施方法：外部専門機関や民間から講師を招聘し、本市の課題に応じた研修を実施する。

予定者数：未定

内 容：全3講座 ※各講座名は仮称

＜効果的にICTを活用した授業の在り方について＞

＜言語活動の充実を図るための効果的なALTの活用について＞

＜指導力・英語力を図るための実践研修＞

実施期間：継続実施（研修内容は一部変更）

評 価：受講者のアンケート

②先導的なオンライン研修実証事業（中・高等学校/小学校教員プログラム）

対象者：小・中・高・中等教育学校外国語・外国語活動担当教員 希望者

目的：コロナ禍における状況でも、年間を通して教師が専門性を磨き学び続ける機会を確保し、オンラインを効果的に活用して英語指導力の向上を図る。

予定者数：約45人

実施期間：継続実施（令和2年度～）

評 価：受講者のアンケート

③札幌市外国語指導助手指導力等向上研修

対象者：本市勤務JET ALT、小・中・高・中等教育学校外国語・外国語活動担当教員

目的：一層効果的な語学指導ができるよう、必要な知識・指導技術等を習得するとともに、外国語教育に係る諸問題について研究協議を行い、外国語教育の充実を図る。また、ALTと英語担当教員が積極的に英語で意見交流をすることで、より効果的なティーム・ティーチングの促進を図る。

内 容：外部専門機関（ブリティッシュ・カウンシル）による集合研修

予定者数：約100人（JET ALT 含む）

実施期間：継続実施（平成30年度～）

評 価：受講者のアンケート

【小学校】

④小学校英語専科指導教員説明会・情報交流会

対象者：小学校英語専科指導教員

目的：小学校英語専科指導の要件を満たした小学校英語専科指導教員の指導力の向上を図ることができるよう、小学校英語専科指導に関する専門的な知識や必要とされる技能を身に付けることを目的とする。

内 容：・専科指導の実践事例発表
・グループ協議等

予定者数：65人（悉皆）

実施回数：説明会（4月）、情報交流会（年2回）

評 価：受講者のアンケート

⑤英語専門教師説明会

対象者：小学校英語専門教師

目的：各学校において外国語活動・外国語の授業の一層の充実に向けた取組を推進する役割として位置付けられた英語専門教師が、説明会を通して得た情報等を活かし、英語教育に係る校内体制づくりを推進することを目的とする。

内容：・令和4年度「札幌市英語教育改善プラン」の周知

- ・校種間連携について
- ・グループ協議等による情報交流

予定者数：全小学校から各1名（悉皆）

実施回数：年2回

評価：受講者のアンケート

【小学校・中学校】

⑥札幌市教育研究推進事業（小学校外国語・外国語活動部会、中学校外国語部会）

対象者：市立小・中・中等教育学校外国語・外国語活動担当教員

目的：「札幌市教育振興基本計画」及び「札幌市学校教育の重点」等を踏まえ、自主的・主体的な研究活動及び研修を通じ、それぞれの資質の向上に努め、各学校の外国語・外国語活動教育の振興を図る。

内容：小学校・中学校・それぞれの部会による研究集会（年2回）

- ・講演等
- ・研究授業公開
- ・研究討議
- ・指導主事による伝達及び指導助言
- ・小・中合同学習交流会（年2回）
- ・研究授業公開
- ・研究討議
- ・担当校長または指導主事による伝達及び指導助言

実施回数：小学校・中学校・それぞれの部会による全市研究部会（年4回）

各区研究部会（年9回）

小中合同学習会（年2回）

予定者数：約600人

実施期間：継続実施（昭和25年度～）

評価：各区研究部会からの報告

⑦幼小中合同教育課程研究協議会（外国語・外国語活動・外国語部会）

対象者：管理職及び教諭

目的：各学校における教育課程の編成、実施に伴う諸課題について研究協議等を行い、教育課程の編成、実施の重点について理解を深めるとともに、目標や課題を共有することで札幌市の学校教育の改善・充実に図る。

内容：・研究発表 ・研究協議 ・指導主事による情報提供

- ・外国語担当学校長による助言

予定者数：約50人

実施期間：継続実施（平成30年度～）

評価：受講者のアンケート

【高等学校】

⑧札幌市立高等学校教科別研究協議会（仮称）※令和4年度に向け、検討中。

(3) その他の教員研修**【小学校】**

○令和4年度北海道教育大学小学校英語オンライン講座（教員養成機関等との連携による小学校外国語の専門人材育成・確保事業）（予定）

対象者：小学校で勤務している現職教員 希望者

目的：小学校英語に関わるオンライン講座を開発・実施し、教員等に対して、場所と時間に拘束されない研修の機会を提供することで、質の高い授業の実施を実現する指導體制の構築に資することを目的とする。

実施方法：オンライン研修（同期型・非同期型）

予定者数：約40人

内容：

- ・小学校英語基礎論：基礎的な理論を学び、実践への応用方法について考える。
- ・小学校英語授業研究：実際の小学校の授業を見て、指導力・授業力を高める方法について考える。
- ・オンラインセッション等：受講した講座を振り返り、担当教師・授業者との交流を行う。
- ・講習に出席し、成績審査に合格した者には「北海道教育大学小学校英語オンライン講座修了証」を発行する。

(4) 公益財団法人日本英語検定協会の「英検 I B A (R L)」の実施

対象者：中等教育学校前期課程を含む全ての中学校における第1～3学年までの全学年

目的：生徒一人一人が身に付けた英語力を発揮し、個人結果の分析を通して自分の英語力の状況を把握し、英語の学習に新たな目標をもち、学校や家庭で更に学ぼうとする意欲を高めることを目的として実施する。各学校は、生徒の英語力について把握し、日常の指導に活用する。

実施要領：「読むこと」「聞くこと」の2技能を測定する。

- ・生徒一人一人が個人成績表にて英検級の目安や分野別アドバイス等を受ける。
- ・学校は団体成績表にて、学年ごとの結果や平均スコア、分野別平均正答率等の情報を受け取る。
- ・問題の送付・集計・結果分析については、日本英語検定協会で行う。
- ・中学校においては、英検 I B A の実施による英語力の把握等を通して、課題の改善を図ることができるよう、教育委員会が本市の成果と課題について情報提供し、より一層充実した外国語教育を推進していく。

(3)(2)を実施する体制の概要



